

第7回遺伝子組換え農作物等の研究開発の進め方に関する検討会 (議事概要)

- 1 日 時：平成19年11月12日(月) 14:00~16:00
- 2 場 所：農林水産技術会議委員室
- 3 出席者：別紙参照
- 4 議事概要：

事務局から配布資料「コミュニケーション活動における主要意見の概要」、「工程表作成に向けた基本的考え方」等の説明が行われました。出席者からの主な発言は以下のとおりでした。

(1) コミュニケーション活動について

- ・これまで反対していた人たちの意見が「受け容れを考えることも必要」というスタンスに変わってきている。サイレントマジョリティも全体的に良いイメージを持ちつつある。
- ・安全性を確保するための法規制について分かりやすい説明がされるなどして、少しずつGMOに対する認知度に変化が生じているのではないか。
- ・小規模なコミュニケーション会合においてもコーディネータやファシリテータの役割は必要。同じ団体に所属するもの同士でも意見の違いがあり、互いに意見交換できることが望ましい。
- ・GMOの議論は10年経過しており、今後は一般的議論から問題解決に向けて開発のボトルネックに焦点をあてた議論や広報活動が必要ではないか。
- ・安全と安心は根本的に異なるのではないか。安心を得るために必要なのは安全性のデータだけではない。安全で大丈夫だけど嫌だということもある。遺伝子組換え技術は技術としての可能性の幅が広い分、その有用性をどのように説明していくかが問題。
- ・農家にしてみれば、農業生産においては、天候、雑草害虫防除、生産コスト、販売価格の低下等多くの問題があり、GMOはそのひとつに過ぎない。農業政策の充実を求めるが、GMOについては専門家が安全性を確認してくればよい。
- ・GMOの普及は、農業政策に反映させる議論が一番効果が大きい。省内、政府内での議論の高め方がこれから大事になってくるのではないか。
- ・ユーザーである食品産業界等の意見を聴くことも重要ではないか。
- ・食品産業にとってはマスコミの意見が重要。ネガティブな情報のみが取り上げられて報道され、騒ぎになって大きなダメージを受けることもある。

- ・最近のマスコミ（新聞）には、賛否両論を提示して読む人に考えさせる書き方をしているものもある。

（２）工程表作成に向けた基本的考え方について

- ・重点課題として取り上げる研究開発は、今までできているからではなく、GM技術でしかできないものに取り組むべき。
- ・重点研究開発分野の取り組みを時間軸で整理しているのは分かりやすい。
- ・フェーズ0で目的遺伝子が見つければ必ずフェーズ4（実用化）まで行くというわけではないことを認識しておく必要。形質転換体の作出が難しく、特定の作物に偏ることもあり得る。また、入れる形質がひとつ増えれば、育種のエフォートは倍になる。
- ・国際的に取り組む乾燥耐性、塩害耐性のコムギ開発は、食糧安保に有用性があると理解するが、国内にも解決すべき課題が残されているのではないか。国際協力は大事だが、不良環境耐性作物を重点研究開発分野として強調することの重要性を国民に理解してもらう必要。
- ・日本が世界をリードする分野は高く位置付ける必要がある。世界に対して我が国の研究開発の姿勢を示すことになる。また、農業技術の国際貢献も広く求められているところなので、途上国の食糧の安定的な供給に貢献することは日本としても重要なことである。
- ・機能性を有した農作物の開発については、厚生労働省の食品や医薬品の考え方と十分にすり合わせを行ったうえで取り組むことが必要。
- ・環境修復については10年前から言っているが、GMO開発による取り組みは大事なこと。

(別紙) 委員の構成

(五十音順、敬称略)

有田 芳子 主婦連合会環境部長

石井 茂孝 キッコーマン株式会社顧問
(財)野田産業科学研究所副理事長兼専務理事

内宮 博文 東京大学分子細胞生物学研究所教授
(財)岩手生物工学研究センター所長

貝沼 圭二 農林水産技術会議委員
元 国際農業研究協議グループ(CGIAR)科学理事会理事

小池 一平 全国農業協同組合連合会営農総合対策部長

篠崎 一雄 (独)理化学研究所植物科学研究センター長

武田 和義 岡山大学資源生物科学研究所所長
日本学術会議会員

田畑 哲之 (財)かずさDNA研究所副所長

廣塚 元彦 不二製油株式会社研究開発本部フードサイエンス研究所所長

三石 誠司 宮城大学食産業学部教授

山本 和子 フリージャーナリスト
(有)農業マーケティング研究所所長